

11478P-00

2025
年度版

15年連続

売上
No. 1*

TAC行政書士講座

行政書士の 5年過去 問題集

みんなが
欲しかった!



便利な
赤シート
つき!



解説には**正解率**つき! **合格に
必要なレベル**が一目瞭然!

本試験問題
と同じ
スタイルで
解ける!

解答用紙
ダウンロード
サービス
つき!

過去問で
基礎知識を仕上げる!



問題編と解答解説編の
2分冊で使いやすい

はじめに

本書は、令和2年度から令和6年度までの行政書士試験を再現し、新しい順番に並べたうえで、解答解説を付したものです。

資格試験の学習において、一般に、過去の本試験問題を解くことは実力アップの最も効果的な方法だといわれています。行政書士試験もその例にもれません。

しかし、ただ漫然と過去問題を解いているだけでは、いわれるほどの効果は上がらないのも事実です。やはりそこには「出題傾向分析」が必要であり、過去問題集の使い方にもそれなりの工夫が求められます。過去問題を解く上での基本は、出題傾向を探り、繰り返し出題されるポイントをおさえ、自分にとっての難易度を確認することです。そして、参考書などを使って、自分の不得意分野を克服することです。このような学習を心がけていけば、いつの間にか本書は、あなた専用の立派な『予想問題集』に変身していることでしょう。

そのように本書を活用された方々は、必ずや行政書士試験に合格するであろうと、固く信じています。そして何よりもあなたの合格を心から願うものです。

TAC行政書士講座

本書は、令和7年1月23日現在の施行法令および令和7年1月23日現在において令和7年4月1日までに施行されることが確定している法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和7年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

本書の特長と使い方

本書には、令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）の行政書士本試験問題および解答解説を、新しい年度からの順番に並べ替えて、「問題編」「解答解説編」の2分冊で収録してあります。本書をしっかりとこなして、合格レベルの実力をしっかりと養ってください。

学習効率を考えて、法改正を反映させますので、問題文の表記が、出題当時のものと異なったり、解答が変わっていることもあります。

問題28 錯誤等に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、
妥当でないものはどれか。 *すべての記述の内容を一部修正した。

- 1 表意者が、自己の意思表示が錯誤によるものであることを理由として、その効果を否定することができる場合であっても、相手方は、表意者の錯誤を理由として、その効果を否定することができない。
- 2 売買代金に関する立替金返還債務のための保証において、実際には売買契約が偽装されたものであったにもかかわらず、保証人がこれを知らずに保証契約を締結した場合、売買契約の成否は、原則として、立替金返還債務を主たる債務とする保証契約の重要な内容であるから、保証人は、錯誤を理由として、自己の意思表示の効果を否定することができる。
- 3 婚姻あるいは養子縁組などの身分行為は錯誤によりその効果を否定することができず、人違いによって当事者間に婚姻または縁組をする意思がないときであっても、やむを得ない事由がない限り、その婚姻あるいは養子縁組の効力は否定されない。
- 4 連帯保証人が、他にも連帯保証人が存在すると誤信して保証契約を締結した場合、他に連帯保証人があるかどうかは、通常は保証契約の動機にすぎないから、その存在を特に保証契約締結の基礎とした旨の表示が行われたことの主張立証がなければ、連帯保証人は錯誤を理由として自己の意思表示の効果を否定できない。
- 5 離婚に伴う財産分与に際して夫が自己所有の不動産を妻に譲渡した場合において、実際には分与者である夫に課税されるにもかかわらず

本試験問題の中には、必ずおさえておきたい内容と、あまり必要でない内容が混在しています。本書では、文章理解を除く五肢択一式問題に、必ずおさえておきたい内容に**【覚】**、必要でない内容に**【捨】**とのアイコンを、解答解説に掲載しています。問題番号にアイコンが付されているときは問題全体、選択肢にアイコンが付されているときは選択肢ごとという意味です。

〈解答解説編（復習するとき）〉

【覚】 …解説をじっくり読んで内容を理解したうえで覚えてください

【捨】 …無視してしまってもよいです

文章理解を除く問題に、出題ポイントとして、問題を解くときの注意点、解法テクニック、出題意図などを記載しています。

各解答に記載されている正答率は、TAC行政書士講座データリサーチ（本試験直後に実施する解答採点サービス）の結果、算出された数字を基にしています。他の受験生の出来不出来を参考にしてください。

法令等【問題1～問題40は択一式（5肢択一式）】

基礎法学

問題 1 調停と仲裁

覚

正解 1

正答率 56%

出題ポイント

裁判外紛争処理に関する基礎法学の典型テーマです。空欄の前後の文脈に注意しながら、確実に判断できる空欄箇所を探し、選択肢を手描かりにして解答を絞り込みましょう。

ア 「調停」

調停は、紛争当事者以外の第三者が仲介し、和解の条件(内容)を紛争当事者にして、当事者の合意によって紛争を解決するように当事者にはたらきかける制度です。民事調停法では、「この法律で、民事に関する紛争につき、当事者の互譲により、条理にかなない実情に即した解決を図ることを目的とする」と規定されています。

イ 「和解」

調停は、和解の条件(内容)を紛争当事者に示して紛争当事者の互譲つまり和解により紛争解決を目指す制度です。

ウ 「仲裁」

仲裁は、紛争当事者が争いの解決のために第三者を選び、その判断に服することを約束すること(仲裁合意)により争いを解決する手段です(仲裁法2条1項参照)。

エ 「裁判」

仲裁の特色として、仲裁人という第三者が示した解決に当事者が拘束される点にあり、この拘束力を有する点において、仲裁は裁判に似ています。

以上より、アー調停、イー和解、ウー仲裁、エー裁判が入り、肢1が正解となります。

TAC行政書士講座の講師・スタッフによる解説を、重要ポイントにしばって、まとめ直しました。知識定着が不安な内容は、じっくりと読み込んで、必ず“モノ”にしてください。

付属の赤シートで解答・解説を隠して学習することができるので、とても便利です。

とっても便利！ 2冊にバラして使える!!

セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集』は、かなりページ数が多いため、「問題と解答解説を分けて使いたい」という方もいらっしゃると思います。

そこで、本書は2分冊とし、分解して使うことができるつくりにしました。

第1分冊：問題編（令和6年度～令和2年度）

第2分冊：解答解説編（令和6年度～令和2年度）

分けて使いたい人：次のページのように本を分解して使用できる！

全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！

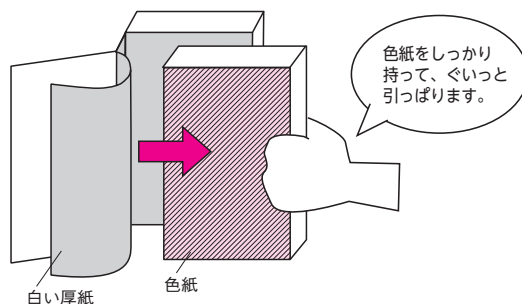
読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった過去問題集」を作り上げてください！

2分冊の使い方

★セパレートBOOKの作りかた★

白い厚紙から、色紙のついた冊子を取り外します。

※色紙と白い厚紙が、のりで接着されています。乱暴に扱いますと、破損する危険性がありますので、丁寧に抜きとるようにしてください。



※抜きとるさいの損傷についてのお取替えはご遠慮願います。

※ 本書巻末には、問題編・解答解説編の2分冊とは別に、年度ごとの「答案用紙」が別冊で付いています。

「答案用紙」は、ダウンロードでもご利用いただけます。Cyber Book Store（TAC出版書籍販売サイト）の「解答用紙ダウンロード」にアクセスしてください。

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

シリーズ紹介と活用法

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった!行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法について説明します。



入門書

1 行政書士 合格へのはじめの一步



- ・「**オリエンテーション編**」で、行政書士という資格と行政書士試験について、ざらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・「**入門講義編**」で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

実力養成

2 行政書士の教科書



- ・まずは1回、ざっと読んで**全体像**をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・本文をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・「**例題**」は必ず解きましょう。できなときは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、**解説に記載されているリンク**をもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。

リンク

4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点（項目）の構成、図表中心でまとめています。

5 行政書士の判例集



- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

本書

6 行政書士の5年過去問題集



- ・5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別に収録**しています。
- ・出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせず、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

7 行政書士の肢別問題集



- ・実際の本試験問題を素材にしながら、重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・選択肢（問題）ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

8 行政書士の40字記述式問題集



- ・過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が1冊に集約されています。
- ・一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策を行われる受験生が多いようですが、**実力養成の学習と同時並行**することで、より知識定着を図ることも可能です。

9 本試験をあてる TAC直前予想模試 行政書士



- ・出題傾向を徹底分析した予想問題を**3回分収録**しています。
- ・問題部分は回数ごとに取り外せるようになっているので、**実際の本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間(180分)**を計りながらチャレンジしてみましょう。

合格！

	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	例年、7月下旬から8月下旬まで	例年、7月下旬から8月下旬まで
② 申込方法等	受験願書と一緒に配布される封筒により、郵便局の窓口で「簡易書留郵便」で郵送してください。受付締切日までの消印があり、かつ、その日までの受付郵便局の日附印がある「振替払込受付証明書（お客さま用）」が貼られている不備のないものが受け付けられます。受験手数料は、受験願書の受付期間内に、試験案内に同じ込まれている専用の振替払込用紙により必ず郵便局・ゆうちょ銀行の窓口で払い込んでください。	センターのホームページからインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料は、申込者本人名義のクレジットカード、又はコンビニエンスストアで払い込みます。 ※「インターネットによる受験申込み」には、顔写真の画像データが必要です。 ※スマートフォン等は閲覧に支障を生じることがあります。

受験手数料

10,400円

受験票の交付

受験票（圧着した郵便はがき）は、例年10月中旬～下旬に発送されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンターの掲示板に公示されます。センターのホームページにも合格者の受験番号が掲載されます。なお、公示後、受験者には全員に合否通知書が郵送されます。

合格基準

例年、次の要件をいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な法令等科目の得点が、満点の50パーセント以上である者
- (2) 行政書士の業務に関し必要な基礎知識科目の得点が、満点の40パーセント以上である者
- (3) 試験全体の得点が、満点の60パーセント以上である者

(注) 合格基準については、試験問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

連絡先（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

電話番号（試験専用） 03-3263-7700

出題テーマ一覧

令和6年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	法治国と法の支配
	2	訴訟の手続の原則
憲 法	3	人権（人格権と夫婦同氏制）
	4	人権（U R L等の情報の削除）
	5	人権（教育に関する判例）
	6	統治（選挙制度の形成に関する国会の裁量）
	7	統治（国会議員の地位・特権）
行政法	8	一般的法理論（行政行為・処分）
	9	一般的法理論（行政立法）
	10	一般的法理論（行政法における一般原則）
	11	行政手続法（適用）
	12	行政手続法（行政指導）
	13	行政手続法（審査基準と処分基準）
	14	行政不服審査法（審査請求）
	15	行政不服審査法（適用除外等）
	16	行政不服審査法・行政事件訴訟法（比較）
	17	行政事件訴訟法（訴えの利益の消滅）
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟における判決）
	19	行政事件訴訟法（民衆訴訟・機関訴訟）
	20	国家賠償法（国家賠償一般）
	21	国家賠償法（1条に基づく責任）
	22	地方自治法（普通地方公共団体の事務）
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）
	24	地方自治法（普通地方公共団体の条例と規則）
	25	総合（公立学校をめぐる裁判）
	26	総合（公文書管理法）
民 法	27	総則（失踪の宣告）
	28	総則（無効および取消し）
	29	物権総論（相続と登記）
	30	担保物権（抵当権と賃借権）
	31	債権総論（保証）
	32	債権各論（売買契約を素材とする横断問題）
	33	債権各論（組合）
	34	債権各論（不法行為に基づく損害賠償）
	35	相続（共同相続における遺産分割）

商 法	36	商行為（匿名組合）
	37	会社法（株主の議決権）
	38	会社法（監査等委員会設置会社の取締役の報酬等）
	39	会社法（株式交換）
	40	会社法（会社訴訟）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（非嫡出子法定相続分違憲事件）
行政法	42	損失補償（土地収用法）
	43	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（処分取消訴訟）
民 法	45	担保物権（動産売買の先取特権）
	46	債権総論（債権者代位権）

【基礎知識（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
一般知識	47	一般知識（政治・政治一般）
	48	一般知識（政治・中東とパレスチナ）
	49	一般知識（経済・日本円と外国為替）
	50	一般知識（社会・日本における外国人）
	51	一般知識（社会・ジェンダー）
業務関連 法令	52	諸法令（行政書士法）
	53	諸法令（住民基本台帳法）
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（デジタル環境での情報流通）
	55	情報通信（欧米の情報通信法制）
	56	情報通信（デジタル庁）
	57	個人情報保護（個人情報保護法）
文章理解	58	文章理解（空欄補充）
	59	文章理解（並べ替え）
	60	文章理解（脱文挿入）

令和5年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	民事裁判における「法の欠如」
	2	法人等
憲 法	3	人権（基本的人権の間接的、付随的な制約）
	4	人権（国務請求権）
	5	統治（罷免・解職）
	6	統治（国政調査権の限界）
	7	統治（財政）
行政法	8	一般的な法理論（行政行為の瑕疵）
	9	一般的な法理論（行政上の法律関係）
	10	一般的な法理論（マククリーン事件判決・裁量）
	11	行政手続法（一般）
	12	行政手続法（聴聞）
	13	行政手続法（行政庁等の義務）
	14	行政不服審査法（一般）
	15	行政不服審査法（審査請求の裁決）
	16	行政不服審査法（審査請求の手続）
	17	行政事件訴訟法（戒告処分と取消訴訟）
	18	行政事件訴訟法（準用規定）
	19	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）
	20	国家賠償法（道路をめぐる国家賠償・2条）
	21	国家賠償法（1条2項に基づく求償権の性質）
	22	地方自治法（普通地方公共団体一般）
	23	地方自治法（直接請求）
	24	地方自治法（事務の共同処理）
	25	総合（空港や航空関連施設をめぐる裁判）
	26	総合（地方公共団体に対する法律の適用）
民 法	27	総則（消滅時効）
	28	物権総論（取得時効と登記）
	29	担保物権（集合動産譲渡担保）
	30	債権総論（連帯債務者の一人について生じた事由）
	31	債権総論（相殺）
	32	債権総論（弁済の提供・受領遅滞）
	33	債権各論（契約の解除等）
	34	債権各論（損益相殺ないし損益相殺的調整）
	35	相続（遺言）

商 法	36	商行為（商行為一般）
	37	会社法（設立時取締役）
	38	会社法（種類株式）
	39	会社法（役員等の責任）
	40	会社法（会計参与と会計監査人の差異）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（表現行為に対する事前抑制）最大判昭61.6.11
行政法	42	一般的な法理論（公営住宅の私法適用）最判昭59.12.13
	43	行政事件訴訟法（出訴期間経過と訴訟選択）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（差止訴訟・仮の差止め）
民 法	45	担保物権（抵当権の物上代位）
	46	債権各論（請負人の担保責任）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（G7サミット）
	48	政治（テロリズム対策）
	49	政治（1960年代以降の東南アジア）
	50	経済（日本の法人課税）
	51	経済（日本の金融政策）
	52	社会（日本における平等と差別）
	53	社会（日本の社会保障、社会福祉）
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（日本における行政のデジタル化）
	55	情報通信（情報通信用語）
	56	情報通信（インターネット広告）
	57	個人情報保護（個人情報）
文章理解	58	文章理解（脱文挿入）
	59	文章理解（空欄補充）
	60	文章理解（脱文挿入）

令和４年度 出題テーマ一覧

【法令等（５肢択一式）】（各４点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	大陸法系と英米法系の裁判観
	2	法律用語
憲 法	3	人権（表現の自由）
	4	人権（職業選択の自由）
	5	人権（適正手続）
	6	統治（内閣の権限）
	7	統治（裁判の公開）
行政法	8	一般的な法理論（公法上の権利の一身専属性）
	9	一般的な法理論（行政契約）
	10	一般的な法理論（行政調査）
	11	行政手続法（申請に対する処分）
	12	行政手続法（不利益処分）
	13	行政手続法（届出）
	14	行政不服審査法（総合）
	15	行政不服審査法（審理員）
	16	行政不服審査法（教示）
	17	行政事件訴訟法（総合）
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）
	19	行政事件訴訟法（処分無効確認訴訟）
	20	国家賠償法（１条１項）
	21	国家賠償法（２条１項）
	22	地方自治法（罰金・過料を定める条例制定）
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）
	24	地方自治法（都道府県の事務）
	25	総合（国家行政組織法）
	26	総合（国籍と住民）
民 法	27	総則（94条２項の善意の第三者）
	28	物権各論（占有権）
	29	担保物権（根抵当権）
	30	債権総論（履行期限を徒過した場合の諸問題）
	31	債権総論（債務不履行による契約の解除）
	32	債権各論（賃貸借契約）
	33	債権各論（法定利率）
	34	債権各論（不法行為・正当防衛・緊急避難）
	35	相続（相続一般）

商 法	36	商法総則（営業譲渡）
	37	会社法（設立・発行可能株式総数の定め等）
	38	会社法（株式・特別支配株主の株式売渡請求）
	39	会社法（機関・公開会社における株主総会）
	40	会社法（機関・会計参与）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	統治（地方議会議員出席停止事件）
行政法	42	行政法総合（情報公開法と行政手続法に基づく開示手続）
	43	国家賠償法（国家補償の谷間・予防接種禍）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
民 法	45	総則（無権代理と相続）
	46	債権総論（債権者代位権）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（ロシア・旧ソ連の外交・軍事）
	48	政治（ヨーロッパの国際組織）
	49	政治（軍備縮小）
	50	社会（郵便局）
	51	経済（国内総生産・GDP）
	52	社会（日本の森林・林業）
	53	社会（アメリカ合衆国における平等と差別）
	54	社会（地球環境問題解決のための国際協力体制）
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（人工知能・AI）
	56	情報通信（情報通信用語）
	57	個人情報保護（個人情報保護制度）
文章理解	58	文章理解（並べ替え）
	59	文章理解（脱文挿入）
	60	文章理解（空欄補充）

令和3年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	刑罰論
	2	法令の効力
憲 法	3	人権（予防接種禍訴訟）
	4	人権（捜査とプライバシー）
	5	人権（砂川政教分離訴訟）
	6	統治（国会中心立法・国会単独立法）
	7	統治（国民投票制）
行政法	8	一般的な法理論（法の一般原則）
	9	一般的な法理論（行政裁量）
	10	一般的な法理論（行政立法）
	11	行政手続法（意見公募手続）
	12	行政手続法（理由の提示）
	13	行政手続法（行政指導）
	14	行政不服審査法（執行停止）
	15	行政不服審査法（再調査の請求）
	16	行政不服審査法（審査請求一般）
	17	行政事件訴訟法（総合）
	18	行政事件訴訟法（取消訴訟）
	19	行政事件訴訟法（原告適格）
	20	国家賠償法（4条）
	21	国家賠償法（1条に関する判例）
	22	地方自治法（公の施設）
	23	地方自治法（条例と規則）
	24	地方自治法（長と議会）
	25	総合（通達）
	26	総合（公立学校）
民 法	27	総則（意思表示）
	28	総則（不在者の財産管理）
	29	物権（物権の請求権）
	30	物権（留置権）
	31	債権総論（履行遅滞）
	32	債権総論（債権者代位権）
	33	債権各論（売主の契約内容不適合責任）
	34	債権各論（不法行為）
	35	相続（相続一般）

商 法	36	商行為（營業的商行為）
	37	会社法（設立に係る責任等）
	38	会社法（株式の質入れ）
	39	会社法（社外取締役および社外監査役の設置）
	40	会社法（剰余金の配当）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	統治（裁判員制度の合憲性）
行政法	42	一般的な法理論（行政上の強制措置）
	43	行政手続法（不利益処分）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政手続法（行政指導の中止等の求め）
民 法	45	債権総論（債権譲渡）
	46	債権各論（土地工作物責任）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（オリンピックと政治）
	48	政治（新型コロナウイルス感染症対策と政治）
	49	政治（公的役職の任命）
	50	経済（ふるさと納税）
	51	経済（国際収支）
	52	社会（エネルギー）
	53	社会（先住民族）
	54	社会（ジェンダー・セクシュアリティ）
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（顔認証）
	56	情報通信（自動運転）
	57	個人情報保護（国の行政機関の個人情報保護制度）
文章理解	58	文章理解（脱文挿入）
	59	文章理解（空欄補充）
	60	文章理解（脱文挿入）

令和２年度 出題テーマ一覧

【法令等（５肢択一式）】（各４点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	調停と仲裁
	2	簡易裁判所
憲 法	3	人権（未決勾留者の自由）
	4	人権（表現の自由の規制）
	5	統治（議院の自律権）
	6	統治（衆議院の解散）
	7	総論（第三者所有物没収事件）
行政法	8	一般的な法理論（公表）
	9	一般的な法理論（行政行為・処分）
	10	一般的な法理論（行政契約）
	11	行政手続法（用語）
	12	行政手続法（聴聞と弁明の機会の付与）
	13	行政手続法（申請の取扱い）
	14	行政不服審査法（審査請求手続）
	15	行政不服審査法（再審査請求）
	16	行政不服審査法（不作為についての審査請求）
	17	行政事件訴訟法（狭義の訴えの利益）
	18	行政事件訴訟法（出訴期間）
	19	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
	20	国家賠償法（１条に関する判例）
	21	国家賠償法（１条に関する判例）
	22	地方自治法（住民）
	23	地方自治法（自治事務と法定受託事務）
	24	地方自治法（住民訴訟）
	25	総合（情報公開）
	26	総合（自動車の運転免許）
民 法	27	総則（制限行為能力者）
	28	物権（占有改定等）
	29	物権（根拠当権）
	30	債権総論（選択債権）
	31	債権総論（債務引受）
	32	債権各論（同時履行の抗弁権）
	33	債権各論（賃貸借契約）
	34	債権各論（医療契約に基づく医師の患者に対する義務）
	35	親族（特別養子制度）

商 法	36	商行為（運送営業）
	37	会社法（設立等）
	38	会社法（自己株式）
	39	会社法（株主総会）
	40	会社法（公開大会社）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（労働組合員の立候補の自由）
行政法	42	行政手続法・行政事件訴訟法（行政指導）
	43	国家賠償法（議会の議員に対する懲罰）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（無効等確認訴訟）
民 法	45	総則（意思表示）
	46	物権（背信的悪意者）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 経 社 治 済 会	47	政治（普通選挙）
	48	政治（フランス人権宣言）
	49	経済（日本のバブル経済とその崩壊）
	50	経済（日本の国債制度）
	51	社会（子ども・子育て政策）
	52	社会（新しい消費の形態）
	53	社会（日本における地域再生、地域活性化）
	54	社会（日本の人口の動態）
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（インターネット通信で用いられる略称）
	56	個人情報保護法（開示請求）
	57	個人情報保護法（個人情報取扱事業者の義務）
文章理解	58	文章理解（脱文挿入）
	59	文章理解（並べ替え）
	60	文章理解（空欄補充）

試験結果の推移

直近10年間の行政書士試験の申込者数・受験者数・合格者数・合格率の推移を掲載します。

平均的には10%前後ですが、低い年度もありますので、しっかりと学習しなければいけない難易度（合格率）といえます。

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
平成27年度	56,965	44,366	5,820	13.12%
平成28年度	53,456	41,053	4,084	9.95%
平成29年度	52,214	40,449	6,360	15.7%
平成30年度	50,926	39,105	4,968	12.7%
令和元年度	52,386	39,821	4,571	11.5%
令和2年度	54,847	41,681	4,470	10.7%
令和3年度	61,869	47,870	5,353	11.18%
令和4年度	60,479	47,850	5,802	12.13%
令和5年度	59,460	46,991	6,571	13.98%
令和6年度	59,832	47,785	6,165	12.9%

CONTENTS

はじめに／ iii 本書の特長と使い方／ iv
セパレートBOOK形式／ vi シリーズ紹介と活用法／ viii
行政書士試験の概要／ x 出題テーマ一覧／ xii
試験結果の推移／ xxii

令和 6 年度

問題	問題編	1
解答解説	解答解説編	337

令和 5 年度

問題	問題編	67
解答解説	解答解説編	403

令和 4 年度

問題	問題編	131
解答解説	解答解説編	469

令和 3 年度

問題	問題編	197
解答解説	解答解説編	537

令和 2 年度

問題	問題編	267
解答解説	解答解説編	603

令和 6 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式（5肢択一式）]

基礎法学

問題 1 次の文章の空欄の□ア～□オに当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

「□ア」と「□イ」とは基本的に共通な発想に立脚する概念であるが、前者が大陸的背景のもとで何よりも□ウの国政における優位を含意するのに対し、後者は、そのイギリス的伝統に対応して、□エとしての□オをまず前提しているという点で、必ずしも同一の思想を表わしているとは言い難い。

（出典 碧海純一「新版 法哲学概論〔全訂第2版〕」1989年から
＜原文の表記を一部改めた。＞）

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	法の支配	法治国	判例法	一般意思	コモン・ロー
2	法治国	法の支配	憲法	一般意思	法律
3	法の支配	法治国	憲法	主権者	国会
4	法治国	法の支配	議会立法	判例法	コモン・ロー
5	法の支配	法治国	議会立法	最高法規	憲法

問題2 訴訟の手続の原則に関する次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

- 1 民事訴訟手続において、裁判長は、口頭弁論の期日または期日外に、訴訟関係を明確にするため、事実上および法律上の事項に関し、当事者に対して問いを発し、または立証を促すことができる。
- 2 刑事訴訟手続において、検察官は、犯人の性格、年齢および境遇、犯罪の軽重および情状ならびに犯罪後の状況により訴追を必要としないときは、公訴を提起しないことができる。
- 3 非訟事件手続において、裁判所は、利害関係者の申出により非公開が相当と認める場合を除き、その手続を公開しなければならない。
- 4 民事訴訟手続において、裁判所は、判決をするに当たり、口頭弁論の全趣旨および証拠調べの結果をしん酌して、自由な心証により、事実についての主張を真実と認めるべきか否かを判断する。
- 5 刑事訴訟手続において、検察官は、起訴状には、裁判官に事件につき予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物を添付し、またはその内容を引用してはならない。

憲 法

問題 3 人格権と夫婦同氏制に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 氏名は、社会的にみれば、個人を他人から識別し特定する機能を有するものであるが、同時に、その個人からみれば、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴であって、人格権の一内容を構成する。
- 2 氏は、婚姻及び家族に関する法制度の一部として、法律がその具体的な内容を規律しているものであるから、氏に関する人格権の内容も、憲法の趣旨を踏まえつつ定められる法制度をまっぴらして、初めて具体的に捉えられる。
- 3 家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位であるから、氏をその個人の属する集団を想起させるものとして一つに定めることにも合理性があり、また氏が身分関係の変動に伴って改められることがあり得ることは、その性質上予定されている。
- 4 現行の法制度の下における氏の性質等に鑑みると、婚姻の際に「氏の変更を強制されない自由」が憲法上の権利として保障される人格権の一内容であるとはいえない。
- 5 婚姻前に築いた個人の信用、評価、名誉感情等を婚姻後も維持する利益等は、憲法上保障される人格権の一内容とはいえず、当該利益を婚姻及び家族に関する法制度の在り方を検討する際に考慮するか否かは、専ら立法裁量の問題である。

令和 5 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、
妥当なものはどれか。

明治8年太政官布告103号裁判事務心得の3条には、「民事の裁判に成文の法律なきものは「ア」に依り「ア」なきものは「イ」を推考して裁判すべし」という規定があり、民事裁判について「法の欠如」があるばあい「イ」によるべきことがうたわれている。「ウ」の支配する刑法では罰則の欠如は当の行為につき犯罪の成立を否定する趣旨であるから、それは「法の欠如」ではない。ところが、民事裁判では、法の欠如があっても当事者に対して「エ」(フランス民法4条)をすることはできず(憲法32条参照)、また、当然に原告を敗訴にすることももちろん法の趣旨ではない。

(出典 団藤重光「法学の基礎〔第2版〕」から＜文章を一部省略した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	習慣	条理	罪刑法定主義	裁判の拒否
2	先例	習慣	罪刑法定主義	裁判の拒否
3	先例	条理	適正手続	和解の勧奨
4	習慣	条理	責任主義	裁判の拒否
5	先例	習慣	責任主義	和解の勧奨

問題2 法人等に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

- ア いわゆる「権利能力なき社団」は、実質的には社団法人と同様の実態を有するが、法人格がないため、訴訟上の当事者能力は認められていない。
- イ 法人は、営利法人と非営利法人に大別されるが、合名会社やそれと実質的に同様の実態を有する行政書士法人、弁護士法人および司法書士法人は非営利法人である。
- ウ 一般社団法人および一般財団法人は、いずれも非営利法人であることから、一切の収益事業を行うことはできない。
- エ 公益社団法人および公益財団法人とは、一般社団法人および一般財団法人のうち、学術、技芸、慈善その他の法令で定められた公益に関する種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業を行うことを主たる目的とし、行政庁(内閣総理大臣または都道府県知事)から公益認定を受けた法人をいう。
- オ 特定非営利活動法人(いわゆる「NPO法人」)とは、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする保健、医療または福祉の増進その他の法令で定められた特定の活動を行うことを主たる目的とし、所轄庁(都道府県の知事または指定都市の長)の認証を受けて設立された法人をいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・オ
- 5 エ・オ

憲 法

問題 3 基本的人権の間接的、付随的な制約についての最高裁判所の判決に関する次のア～エの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

ア 選挙における戸別訪問の禁止が、意見表明そのものの制約ではなく、意見表明の手段方法のもたらす弊害の防止をねらいとして行われる場合、それは戸別訪問以外の手段方法による意見表明の自由を制約するものではなく、単に手段方法の禁止に伴う限度での間接的、付随的な制約にすぎない。

イ 芸術的価値のある文学作品について、そこに含まれる性描写が通常人の性的羞恥心を害し、善良な性的道義観念に反することを理由に、その頒布が処罰される場合、そこでの芸術的表現の自由への制約は、わいせつ物の規制に伴う間接的、付随的な制約にすぎない。

ウ 裁判官が「積極的に政治運動をすること」の禁止が、意見表明そのものの制約ではなく、その行動のもたらす弊害の防止をねらいとして行われる場合、そこでの意見表明の自由の制約は、単に行動の禁止に伴う限度での間接的、付随的な制約にすぎない。

エ 刑事施設の被収容者に対する新聞閲読の自由の制限が、被収容者の知ることのできる思想内容そのものの制約ではなく、施設内の規律・秩序の維持をねらいとして行われる場合、そこでの制約は、施設管理上必要な措置に伴う間接的、付随的な制約にすぎない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 ア・エ
- 4 イ・ウ
- 5 イ・エ

令和 4 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

ヨーロッパ大陸において、伝統的に「ア」制に対して消極的な態度がとられていることは知られるが、これはそこでの裁判観につながると考えられる。それによれば、裁判官の意見が区々に分れていることを外部に明らかにすることは、裁判所の権威を害するとされる。「ア」制は、その先例としての力を弱めるのみではなく、裁判所全体の威信を減退すると考えられているようである。裁判所内部にいかん意見の分裂があっても、「イ」として力をもつ「ウ」のみが一枚岩のように示されることが、裁判への信頼を生むとされるのであろう。しかし、果たして外観上つねに「エ」の裁判の形をとり、異なる意見の表明を抑えることが、裁判所の威信を高めることになるのであろうか。英米的な考え方からすると、各裁判官に自らの意見を独自に述べる機会を与える方が、外部からみても裁判官の独立を保障し、司法の威信を増すともいえよう。ここには、大陸的な裁判観と英米的な裁判観のちがいがるように思われる。

(出典 伊藤正己「裁判官と学者の間」1993年から)

	ア	イ	ウ	エ
1	少数意見	判決理由	主文	多数決
2	合議	判例	多数意見	全員一致
3	少数意見	判例	多数意見	全員一致
4	合議	判決理由	主文	多数決
5	少数意見	判例	主文	多数決

問題2 法律用語に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものの組合せはどれか。

ア 「法律要件」とは、法律効果を生じさせる原因となる客観的な事実のことであり、意思表示などの主観的な要素は、これには含まれない。

イ 「法律効果」とは、法律上の権利義務関係の変動(発生、変更または消滅)のことをいう。

ウ 「構成要件」とは、犯罪行為を特徴付ける定型的な外形的事実のことであり、故意などの主観的な要素は、これには含まれない。

エ 「立法事実」とは、法律を制定する場合において、当該立法の合理性を根拠付ける社会的、経済的、政治的または科学的事実のことをいう。

オ 「要件事実」とは、法律要件に該当する具体的な事実のことをいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

問題 3 表現の自由に関する次の判断基準が想定している事例として、妥当なものはどれか。

公共の利害に関する事項について自由に批判、論評を行うことは、もとより表現の自由の行使として尊重されるべきものであり、その対象が公務員の地位における行動である場合には、右批判等により当該公務員の社会的評価が低下することがあっても、その目的が専ら公益を図るものであり、かつ、その前提としている事実が主要な点において真実であることの証明があったときは、人身攻撃に及ぶなど論評としての域を逸脱したものでない限り、名誉侵害の不法行為の違法性を欠くものというべきである。

(最一小判平成元年12月21日民集43巻12号2252頁)

- 1 XはA駅の構内で、駅員の許諾を受けず、また退去要求を無視して、乗降客や通行人に対してB市の施策を批判する演説を行ったところ、不退去などを理由に起訴された。
- 2 Yは雑誌上で、宗教法人X1の会長X2に関する事実を批判的に報道したところ、X1・X2の名誉を毀損したとして訴訟になった。
- 3 作家Yは自らが執筆した小説にXをモデルとした人物を登場させ、この際にXが不特定多数への公開を望まない私生活上の事実を描いたため、Xが出版差止めを求めて出訴した。
- 4 新聞記者Xは取材の過程で公務員Aに接近して親密になり、外交交渉に関する国の機密情報を聞き出したところ、機密漏洩をそそのかしたとして起訴された。
- 5 A市の公立小学校で成績の評価方法をめぐる対立が生じ、市民Yが教員Xを厳しく批判するビラを配布したところ、XがYに対して損害賠償と謝罪広告を求めて出訴した。

令和 3 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式（5肢択一式）]

基礎法学

問題 1 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

そもそも、刑罰は〔ア〕的に科すべきものであるか(〔ア〕刑論)あるいは〔イ〕を目的として科すべきものであるか(目的刑論)が、いわゆる刑法理論の争いである。〔ア〕刑論すなわち絶対論では、善因に善果あるべきが如く、悪因に悪果あるべきは当然とするのである。しかして、刑罰は、国家がこの原理に基づいてその権力を振るうもので、同時にこれによって国家ないし法律の権威が全うされるというのである。これに対して、〔イ〕論すなわち相対論においては、〔イ〕の必要に基づきて国家は刑罰を行うというのである。たとい小さな犯罪といえども、それが〔ウ〕となれば重く罰する必要がある。たとい重い犯罪といえども、それが偶発的な犯罪であるならば、刑の〔エ〕ということにしてよからうというのである。

(出典 牧野英一「法律に於ける正義と公平」1920年から
＜適宜新かな新漢字に修正した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	応報	社会防衛	故意犯	仮執行
2	教育	社会防衛	累犯	執行猶予
3	応報	国家防衛	故意犯	仮執行
4	教育	国家防衛	累犯	執行猶予
5	応報	社会防衛	累犯	執行猶予

問題 2 法令の効力に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 法律の内容を一般国民に広く知らせるには、法律の公布から施行まで一定の期間を置くことが必要であるため、公布日から直ちに法律を施行することはできない。
- 2 法律の効力発生日を明確にする必要があるため、公布日とは別に、必ず施行期日を定めなければならない。
- 3 日本国の法令は、その領域内でのみ効力を有し、外国の領域内や公海上においては、日本国の船舶および航空機内であっても、その効力を有しない。
- 4 一般法に優先する特別法が制定され、その後に一般法が改正されて当該特別法が適用される範囲について一般法の規定が改められた場合には、当該改正部分については、後法である一般法が優先して適用され、当該特別法は効力を失う。
- 5 法律の有効期間を当該法律の中で明確に定めている場合には、原則としてその時期の到来により当該法律の効力は失われる。

憲 法

問題 3 インフルエンザウイルス感染症まん延防止のため、政府の行政指導により集団的な予防接種が実施されたところ、それに伴う重篤な副反応により死亡したXの遺族が、国を相手取り損害賠償もしくは損失補償を請求する訴訟を提起した(予防接種と副反応の因果関係は確認済み)場合に、これまで裁判例や学説において主張された憲法解釈論の例として、妥当でないものはどれか。

- 1 予防接種に伴う特別な犠牲については、財産権の特別犠牲に比べて不利に扱う理由はなく、後者の法理を類推適用すべきである。
- 2 予防接種自体は、結果として違法だったとしても無過失である場合には、いわゆる谷間の問題であり、立法による解決が必要である。
- 3 予防接種に伴い、公共の利益のために、生命・身体に対する特別な犠牲を被った者は、人格的自律権の一環として、損失補償を請求できる。
- 4 予防接種による違法な結果について、過失を認定することは原理的に不可能なため、損害賠償を請求する余地はないというべきである。
- 5 財産権の侵害に対して損失補償が出され得る以上、予防接種が引き起こした生命・身体への侵害についても同様に扱うのは当然である。

令和 2 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

現代の法律上の用語として「ア」というのは、紛争当事者以外の第三者が「イ」の条件(内容)を紛争当事者に示して、当事者の合意(「イ」)によって紛争を解決するように当事者にはたらきかけること、を意味する。このような意味での「ア」は、法律上の用語としての「ウ」とは区別されなければならない。「ウ」というのは、紛争解決の手段として、紛争当事者以外の第三者たる私人(「ウ」人)・・・が紛争に対し或る決定を下すこと、を意味する。

「ア」は、紛争当事者の合意によって紛争を解決すること(「イ」)を第三者が援助し促進することであって、紛争を終わらせるかどうかの最終決定権は当事者にあるのに対し、「ウ」においては、「ウ」人が紛争について決定を下したときは、紛争当事者はそれに拘束されるのであって・・・、この点で「ウ」は「エ」に似ている・・・。

(中略)

しかし、このような用語法は、西洋の法意識を前提としそれに立脚したものであって、わが国の日常用語では、「ア」と「ウ」という二つのことばの間には明確な区別がない。『広辞苑』には、「ア」ということばの説明として、「双方の間に立って争いをやめさせること。中に立って双方を円くまとめること。ウ」と書かれている。そうして、奇しくもこの説明は、日本の伝統的な紛争解決方法においては「ア」と「ウ」とが明確に分化していなかったという事実を、巧まずして示しているのである。

(出典 川島武宜「日本人の法意識」1967年から

<送り仮名を改めた部分がある。>)

	ア	イ	ウ	エ
1	調停	和解	仲裁	裁判
2	仲裁	和解	調停	裁判
3	和解	示談	仲裁	調停
4	示談	仲裁	和解	調停
5	調停	示談	和解	仲裁

問題 2 簡易裁判所に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

ア 簡易裁判所は、禁固刑および懲役刑を科することができず、これらを科す必要を認めたときは、事件を地方裁判所へ移送しなければならない。

イ 簡易裁判所における一部の民事事件の訴訟代理業務は、法務大臣の認定を受けた司法書士および行政書士にも認められている。

ウ 簡易裁判所で行う民事訴訟では、訴えは口頭でも提起することができる。

エ 少額訴訟による審理および裁判には、同一人が同一の簡易裁判所において同一の年に一定の回数を超えて求めることができないとする制限がある。

オ 簡易裁判所判事は、金銭その他の代替物または有価証券の一定の数量の給付を目的とする請求について、債権者の申立てにより、支払督促を発することができる。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・オ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

憲 法

問題 3 次の文章の空欄「ア」～「オ」に当てはまる語句の組合せとして、
妥当なものはどれか。

未決勾留は、刑事訴訟法の規定に基づき、逃亡又は罪証隠滅の防止を目的として、被疑者又は被告人の「ア」を監獄内に限定するものであつて、右の勾留により拘禁された者は、その限度で「イ」的行動の自由を制限されるのみならず、前記逃亡又は罪証隠滅の防止の目的のために必要かつ「ウ」的な範囲において、それ以外の行為の自由をも制限されることを免れない……。また、監獄は、多数の被拘禁者を外部から「エ」して収容する施設であり、右施設内でこれらの者を集団として管理するにあつては、内部における規律及び秩序を維持し、その正常な状態を保持する必要があるから、……。この面からその者の「イ」的自由及びその他の行為の自由に一定の制限が加えられることは、やむをえないところというべきである……。被拘禁者の新聞紙、図書等の閲読の自由を制限する場合……。具体的事情のもとにおいて、その閲読を許すことにより監獄内の規律及び秩序の維持上放置することのできない程度の障害が生ずる相当の「オ」性があると認められることが必要であり、かつ、……。制限の程度は、右の障害発生の防止のために必要かつ「ウ」的な範囲にとどまるべきものと解するのが相当である。

(最大判昭和58年6月22日民集第37巻5号793頁)

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	居住	身体	合理	隔離	蓋然
2	活動	身体	蓋然	遮断	合理
3	居住	日常	合理	遮断	蓋然
4	活動	日常	蓋然	隔離	合理
5	居住	身体	合理	遮断	蓋然

令和6年度

解答解説

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 法治国と法の支配 覚

正解

4

正答率 46%

出題ポイント

本問は、法治国と法の支配について、その意義といかなる法体系(大陸法系または英米法系)に由来するかについての知識を問う問題です。「法治国」「法の支配」については、基礎法学の重要テーマであり、空欄オがわからなくても、空欄ウ・エを埋めて答えは出せるはずです。大陸的、イギリス的という部分を手掛かりにして考えることができたかがポイントとなります。

選択肢から、・には「法の支配」または「法治国」のいずれかが入ることがわかります。しかし、「前者が大陸的背景のもとで」とあることから、には、大陸法の法律用語である「**法治国**」が入り、には、「**法の支配**」が入ります。この時点で、答えは肢2か肢4に絞られます。そして、前者すなわち「法治国」は、議会が制定した立法を重んじるものであるため、には、憲法ではなく、議会が制定した立法である「**議会立法**」が入ることがわかります。この時点で、肢4が正解であることが導き出されます。

、についても確認します。後者すなわち「法の支配」は、「イギリス的伝統に対応して、としてのをまず前提している」とありますが、イギリス的伝統である英米法は、判例法を重んじ、裁判所における判決の積み重ねによって生み出された法体系で、多くの場合は文字として表されていない不文法の形式をとるコモン・ローをその前提とします。したがって、には「**判例法**」、には「**コモン・ロー**」が入ります。

以上より、アー**法治国**、イー**法の支配**、ウー**議会立法**、エー**判例法**、オー**コモン・ロー**が入り、肢4が正解となります。

問題2 訴訟の手続の原則 覚

正解

3

正答率 62%

出題ポイント

非訟事件手続法は、行政法の一般的法理論(行政罰)のところでも出てくる用語であり、刑事訴訟法との比較で、非訟事件がどういうものであるかを学習できているかがポイントとなります。法律学習において、用語の意味は重要です。

1 ○

民事訴訟手続において、裁判長は、口頭弁論の期日または期日外に、訴訟関係を明瞭にするため、事実上および法律上の事項に関し、当事者に対して問いを発し、または立証を促すことができるものとされています(釈明権：民事訴訟法149条1項)。

2 ○

刑事訴訟手続において、公訴は検察官が行うものとされています(刑事訴訟法247条)が、検察官は、犯人の性格、年齢および境遇、犯罪の軽重および情状ならびに犯罪後の情況により訴追を必要としないときは、公訴を提起しないことができるものとされています(248条)。

3 ✕

非訟事件の手続は、原則として公開しないものとされています(非訟事件手続法30条)。非訟事件手続において、裁判所が、原則的に手続を公開しなければならないとする本肢は妥当ではありません。

4 ○

民事訴訟手続において、裁判所は、判決をするに当たり、口頭弁論の全趣旨および証拠調べの結果をしん酌して、自由な心証により、事実についての主張を真実と認めるべきか否かを判断するものとされています(自由心証主義：民事訴訟法247条)。

5 ○

刑事訴訟手続において、検察官は、起訴状を提出して公訴を提起するものとされています(刑事訴訟法247条、256条1項)、起訴状には、裁判官に事件につき予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物を添付し、またはその内容を引用してはならないものとされています(256条6項)。

出題ポイント

本問は、夫婦同氏制を定める民法750条の合憲性が争点となった最高裁判所
大法廷判決(最大判平27.12.16)からの出題です。夫婦同氏制が合憲であることから
選択肢の内容をしっかりと読み込むことができたかがポイントとなります。

1 ○

上記判例は、「氏名は、社会的にみれば、個人を他人から識別し特定する機能を
有するものであるが、同時に、その個人からみれば、人が個人として尊重される基
礎であり、その個人の人格の象徴であって、**人格権**の一内容を構成するものという
べきである」としています。

2 ○

上記判例は、「氏は、婚姻及び家族に関する法制度の一部として法律がその具体
的な内容を規律しているものであるから、氏に関する……**人格権**の内容も、憲法上
一義的に捉えられるべきものではなく、憲法の趣旨を踏まえつつ定められる法制度
をまって初めて具体的に捉えられるものである」としています。

3 ○

上記判例は、「家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位であるから、このように
個人の呼称の一部である氏をその個人の属する集団を想起させるものとして一つに
定めることにも合理性があるといえる」とした上で、「氏が、親子関係など一定の
身分関係を反映し、婚姻を含めた身分関係の変動に伴って改められることがあり得
ることは、その性質上予定されている」としています。

4 ○

上記判例は、「現行の法制度の下における氏の性質等に鑑みると、婚姻の際に
『**氏の変更を強制されない自由**』が憲法上の権利として保障される**人格権**の一内容
であるとはいえない」としています。

5 ×

上記判例は、「婚姻前に築いた個人の信用、評価、名誉感情等を婚姻後も維持す
る利益等は、憲法上の権利として保障される**人格権**の一内容であるとはいえない
ものの、…氏を含めた婚姻及び家族に関する法制度の在り方を検討するに当たっ
て考慮すべき人格的利益であるといえるのであり、**憲法24条の認める立法裁量
の範囲を超えるものであるか否かの検討に当たって考慮すべき事項である**」として
います。したがって、前段は妥当ですが、後半部分は、「当該利益を婚姻及び家族

令和5年度

解答解説

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 民事裁判における「法の欠如」

正解

1

正答率 39%

出題ポイント

まずはウの空欄に当てはまる語句が罪刑法定主義であることを読み取ることで
選択肢 1 又は 2 に絞り込めたかどうかポイントです。

ア 「習慣」

明治8年太政官布告第103号裁判事務心得の3条には、「民事ノ裁判ニ成文ノ法律ナキモノハ習慣ニ依リ習慣ナキモノハ条理ヲ推考シテ裁判スヘシ」という規定があります。したがって、空欄アには「習慣」が入ります。

イ 「条理」

明治8年太政官布告第103号裁判事務心得3条の規定については空欄アの解説のとおりです。したがって、空欄イには「条理」が入ります。

ウ 「罪刑法定主義」 覚

罪刑法定主義とは、犯罪として処罰するためには、何を犯罪とし、これをいかに処罰するかをあらかじめ法律により明確に定めておかねばならないとする主義であり、近代刑法の基本原則です。罪刑法定主義に基づく、罰則の欠如は、その行為につき犯罪の成立を否定する趣旨となります。したがって、空欄ウには「**罪刑法定主義**」が入ります。

エ 「裁判の拒否」

フランス民法4条には、法の欠缺、不明瞭または不十分の口実の下で裁判することを拒否する裁判官は、裁判拒否の罪あるものとして訴追される旨の規定があります。したがって、空欄エには「**裁判の拒否**」が入ります。

以上より、ア－習慣、イ－条理、ウ－罪刑法定主義、エ－裁判の拒否が入り、肢 1 が正解となります。

出題ポイント

まずイとウの記述が妥当でないことを読み取り、選択肢2又は5に絞り、アとオの記述のどちらが妥当であるかを把握できたかがポイントです。なお、権利能力なき社団に訴訟上の当事者能力が認められるかについては、知識がなくとも、行政不服審査法において権利能力なき社団であっても審査請求人になることができるという知識を応用的に使うことでアは妥当ではないと推測できたかもポイントとなります。

ア ×

権利能力なき社団は、社団法人としての実態を有するが、法人格をもたないものをいうが、判例(最判平14.6.7)は、民事訴訟法29条において、「**代表者又は管理人の定めがある**」等の諸般の要件を総合的に判断して、権利能力なき社団に、訴訟上の**当事者能力**を認めています。

イ ×

合名会社は、会社法上の会社であり、**営利目的の法人**です。また、行政書士法人、弁護士法人および司法書士法人は、合名会社に関する規定を多く準用しており、社員に出資の義務があり、出資者に利益分配も行われるため、非営利法人ではありません。

ウ ×

一般社団法人および**公益社団法人**は、**非営利法人**ですが、対外的な活動によって利益を得ても、その利益を出資者に分配しなければ営利性が否定されるので、一定の範囲で**収益活動を行うことは可能**です。

エ ○

公益社団法人および**公益財団法人**とは、一般社団法人および一般財団法人のうち、学術、技芸、慈善その他の法令で定められた公益に関する種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業を行うことを主たる目的とし、行政庁(内閣総理大臣または都道府県知事)から**公益認定を受けた法人**をいいます(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律2条)。

オ ○

特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)とは、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする保健、医療または福祉の増進その他法令で定められた特定の活動を行うことを主たる目的とし、所轄庁(都道府県知事または指定都市の長)の**認証を受けて設立された法人**をいいます(特定非営利活動促進法2条、10条)。

以上より、妥当なものはエ・オであり、肢5が正解となります。

憲 法

問題3 人権(基本的人権の間接的、付随的な制約)

正解

2

正答率 11%

出題ポイント

表現の自由の規制については、表現内容規制と内容中立規制があり、本問の間接的、付随的な制約とは内容中立規制であることを読み取ることがポイントです。なお、アの記述とウの記述は「意見表明そのものの制約ではなく、・・・、間接的、付随的な制約にすぎない」と同じようなことを言っていることから、アとウは妥当または妥当でないのいずれかになるはずであると推測し答えを絞り込むこともできると思います。

ア ○

判例(最判昭56.6.15)は、戸別訪問の禁止によって失われる利益は、それにより戸別訪問という手段方法による意見表明の自由が制約されることではあるが、それは、もとより戸別訪問以外の手段方法による意見表明の自由を制約するものではなく、単に手段方法の禁止に伴う限度での**間接的、付随的な制約にすぎない**としています。

イ ×

判例(最大判昭32.3.13)は、出版その他表現の自由は極めて重要なものではあるが、しかしやはり公共の福祉によって制限されるものと認めなければならず、そして性的秩序を守り、最少限度の性道徳を維持することが公共の福祉の内容をなすことについて疑問の余地がないのであるから、本件訳書を猥褻文書と認めその出版を公共の福祉に違反するものとした原判決は正当であるとして、「**公共の福祉に違反することを理由に**」芸術的表現の自由への制約を正当化しています。

ウ ○

判例(最大決平10.12.1)は、裁判官が積極的に政治運動をすることを、これに内包される意見表明そのものの制約をねらいとしてではなく、その行動のもたらす弊害の防止をねらいとして禁止するときは、同時にそれにより意見表明の自由が制約されることにはなるが、それは単に行動の禁止に伴う限度での**間接的、付随的な制約にすぎず**、かつ、積極的に政治運動をすること以外の行為により意見を表明する自由までも制約するものではないとしています。

エ ×

判例(最大判昭58.6.22)は、未決勾留により監獄に拘禁されている者の新聞紙、図

令和4年度

解答解説

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 大陸法系と英米法系の裁判観

正解

3

正答率 32%

出題ポイント

現場思考力を問う問題です。空欄の前後に注意しながら、選択肢の用語を手掛かりに考えるようにしましょう。知識で解けないからといって諦めず、少しでもわかる空欄を埋めるようにしていくのが本問を解く上でのポイントです。

ア 「少数意見」

問題文5行目の空欄アの前に、「裁判官の意見が区々に分かれていることを外部に明らかにすることは、裁判所の権威を害するとされる」とあり、後には「その先例としての力を弱めるのみではなく、裁判所全体の威信を減退すると考えられているようである」という記述から空欄アには「少数意見」が入ります。

イ 「判例」

空欄イには、裁判所が外部へ示す意見がもつ力を意味することが入ることから「判例」が入ります。

ウ 「多数意見」

裁判所内部にいかに関心の分裂(つまり、少数意見)があっても、空欄ウのみが一枚岩のように(外部へ)示されるとあることから、空欄ウには「多数意見」が入ることになります。

エ 「全員一致」

しかし、果たして外観上つねに空欄エの裁判の形をとり、異なる意見の表明を抑えることが、裁判所の威信を高めることになるであろうか、とあり、空欄エには、一枚岩を表すような言葉が入ることから、「全員一致」が入ります。

以上より、ア－**少数意見**、イ－**判例**、ウ－**多数意見**、エ－**全員一致**が入り、肢**3**が正解となります。

出題ポイント

法律用語は過去に何度も出題されているテーマです。憲法、民法、行政法、商法などの法律学習の中で、法律用語を正確に記憶しているかが本問を解く上でのポイントです。

ア ×

法律要件とは、法律効果を生じさせる原因となる客観的な事実のことをいいます。意思表示などの主観的要素も法律要件に含まれます。

イ ○

法律効果とは、法律上の権利義務関係の変動(発生、変更または消滅)のことをいいます。

ウ ×

構成要件とは、犯罪行為を特徴付ける定型的な外形的事実のことをいいます。**故意などの主観的な要素も含まれます。**例えば、窃盗罪は他人の財物を盗むという故意がないと構成要件を満たさず処罰の対象とされません。

エ ○

立法事実とは、法律を制定する場合において、当該立法の合理性を根拠付ける社会的、経済的、政治的または科学的事実のことをいいます。例えば、ある事案に対して、有害性や危険性があるから規制が必要であるから当該立法をしたということが立法事実になります。

オ ○

要件事実とは、法律要件に該当する具体的な事実のことをいいます。

以上より、妥当でないものは**ア・ウ**であり、肢**1**が正解となります。

出題ポイント

A市の公立小学校において、通知表の様式および評定記載方法をめぐる対立が生じ、かねてより教育問題等について言論活動をしていた一般市民Yが、教師Xを厳しく批判するピラを作成し、配布した行為について、XがYに対して損害賠償と謝罪広告を求めて出訴した事件に関する最高裁判所判決(最判平元.12.21)で採用された判断基準を題材としています。

当該事例から、公務員に対する名誉毀損の問題であることを読み取れるかが、本問のポイントです。

1 ×

本肢においては、XがA駅の構内で、駅員の許諾を受けず、退去要求を無視して演説を行ったという思想表明の手段を処罰することの是非が問題となっており、名誉侵害の不法行為の違法性が問題となった本判例が想定している事例ではありません。なお、判例(最判昭59.12.18)は、本肢の行為について「憲法21条1項は、表現の自由を絶対無制限に保障したのではなく、公共の福祉のため必要かつ合理的な制限を是認するものであつて、たとえ思想を外部に発表するための手段であつても、その手段が他人の財産権、管理権を不当に害するときものは許されない」として、鉄道営業法および刑法の規定を適用して処罰しても憲法21条1項に違反しないとしています。

2 ×

本肢におけるYの批判的報道の対象は「宗教法人X1の会長X2に関する事実」であり(「月刊ペン」事件：最判昭56.4.16参照)、本判例が対象として想定している「公務員の地位における行動」ではありません。

3 ×

本肢におけるYの小説に描かれたのは「Xが不特定多数への公開を望まない私生活上の事実」であり(「石に泳ぐ魚」事件：最判平14.9.24参照)、本判例が対象として想定している「公務員の地位における行動」ではありません。

4 × 覚

本肢においては、新聞記者Xが公務員Aに機密漏洩をそそのかした取材方法が問題となっており、名誉侵害の不法行為の違法性が問題となった本判例が想定している事例ではありません。なお、判例(外務省秘密漏洩事件：最決昭53.5.31)は、本肢の行為について「取材の手段・方法が贈賄、脅迫、強要等の一般の刑罰法令に触れる行

令和3年度

解答解説

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 基礎法学(刑罰論) 覚

正解

5

正答率 62%

出題ポイント

知識が十分になくても、善には善、悪には悪とあることからアには応報が入ることや偶発的な犯罪との対比からウには累犯が入ることがわかります。このような空欄補充型の問題については、空欄の前後関係に注意することがポイントです。

ア 「応報」

目的刑論との対比、善因に善果あるべきが如く、悪因に悪果あるべきは当然とあることから空欄アには「応報」が入ります。

イ 「社会防衛」

空欄イは目的刑論であり、目的刑論とは、刑罰は犯罪行為を防止するために科すものであり、犯罪を防止することで権利や利益を守り、社会を防衛することを目的とする考え方であることから、空欄イには「社会防衛」が入ります。

ウ 「累犯」

次に空欄ウには、小さな犯罪といえども重く罰する必要があることから、「累犯」が入ります。また、偶発的な犯罪との対比からも「累犯」が入ることが分かります。なお、累犯とは、最初の犯罪について懲役の刑の執行を終わりもしくはその執行の免除を受けた後、5年以内に更に次の犯罪を犯し、有期懲役に処すべき場合またはそのような犯罪が3回以上続く場合をいいます。そして、累犯者に対しては懲役刑の刑期が加重されます。

エ 「執行猶予」

空欄エには、重い犯罪といえども、偶発的な犯罪であるならば、とあることから、刑の「執行猶予」が入ります。なお、刑の執行猶予とは、有罪判決による刑の執行を一定期間猶予して、その期間内に再度犯罪をしないことを条件として、刑罰権を消滅させる制度です。

以上より、ア－**応報**、イ－**社会防衛**、ウ－**累犯**、エ－**執行猶予**が入り、肢**5**が正解となります。

出題ポイント

法令の効力は過去にも出題されたテーマです。過去問を重視する学習をすることがポイントです。

1 ×

法律は、公布の日から起算して**20日**を経過した日から施行されます(法の適用に関する通則法2条本文)。ただし、法律でこれと異なる施行期日を定めたときは、その定めによります(同法2条ただし書)。したがって、公布日から直ちに法律を施行することも可能です。

2 ×

肢1にて解説していますが、施行期日は必ず定めなければならないものではなく、特別の定めを設けていなければ、法律は公布の日から起算して**20日**経過した日から施行されます。

3 ×

日本の法律は、領土外に及ばないとする**属地主義**が原則ですが、日本の法律が、それ以外の国の領海や領空などに存在する日本国籍の船舶・航空機内にも及びます(旗国主義)。たとえば、わが国に属する船舶および航空機内で罪を犯した者については、その船舶や航空機が外国の領域内や公海に存在したとしても、わが国の刑法が適用されます(刑法1条2項)。

4 ×

①一般法と異なる内容を定めた特別法があるときは、特別法が一般法に優先して適用されます(**特別法優位原則**)。②内容的に矛盾する同格の制定法の間で、後に制定された新法(後法)は、先に制定された旧法(前法)に優先して適用されます(**後法優位原則**)。③後法優位原則と特別法優位原則が接触した場合、つまり、**後に制定された一般法と、先に制定された特別法が矛盾する場合、古い特別法が新しい一般法に優先します**。したがって、本問の場合は、特別法が制定された後、一般法が改正されていますので、古い特別法が新しい一般法に優先されるので誤った肢となります。

5 ○

法律は有効期間を定めない**恒久法**であることが一般的ですが、有効期間を定めて立法される**限時法**も存在します。限時法は、当該法律の中に「この法律は、施行の日から起算して6年を経過した日に、その効力を失う」というような条項が設けられ、当該法律は、その期日の到来により当該法律の効力は失効します。

出題ポイント

国家補償の谷間の問題であり、前もって準備していた受験生は少ないかと思えます。しかし、選択肢4に「請求する余地はない」という表現があり、一般的には法の世界には原則と例外があり、「余地はない」といった例外を許容しない表現がある選択肢は誤りとなる可能性が高いので、そういった一種の解法テクニックを知っていたことが本問を正解するポイントの一つとなります。

1 ○

集団的予防接種による副作用被害について、損失補償制度の援用によって救済すべきとする考え方があります。判例(東京地判昭59.5.18)は、「憲法13条後段、25条1項の規定の趣旨に照らせば、財産上特別の犠牲が課せられた場合と生命、身体に対し特別の犠牲が課せられた場合とで、後者の方を不利に扱うことが許されるとする合理的理由は全くない…生命、身体に対して特別の犠牲が課せられた場合においても、右憲法29条3項を類推適用し、かかる犠牲を強いられた者は、直接憲法29条3項に基づき、被告国に対し正当な補償を請求することができる」としています。

2 ○

上記解説のとおり、予防接種自体が結果として違法だったとしても、無過失であれば谷間の問題となります。このような問題に対しては、立法による解決が必要であることが指摘されています。

3 ○

集団的予防接種による副作用被害について、13条を根拠に救済すべきとする考え方があります。すなわち、公共の利益のために、生命・身体に対する特別の犠牲を強制されない利益が13条を根拠に保障されており、このような特別の犠牲を被った者は、人格的自律権の一環として、損失補償を請求できるという考え方です。

4 ✕

集団的予防接種による副作用被害について、公務員の過失を認定することにより、国家賠償により救済するというのが現在の判例法理です。判例(最判昭51.9.30)は、「予防接種を実施する医師としては、問診するにあたって、接種対象者又はその保護者に対し…禁忌者を識別するに足るだけの具体的質問…をする義務があ」とし、「適切な問診を尽さなかつたため…禁忌すべき者の識別判断を誤つて予防接種を実施した場合において、予防接種の異常な副反応により接種対象者が死亡又は罹病したときには、担当医師は接種に際し右結果を予見しえたものであるのに過誤に

令和2年度

解答解説

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 調停と仲裁 覚

正解

1

正答率 56%

出題ポイント

裁判外紛争処理に関する基礎法学の典型テーマです。空欄の前後の文脈に注意しながら、確実に判断できる空欄箇所を探し、選択肢を手掛かりにして解答を絞り込みましょう。

ア 「調停」

調停は、紛争当事者以外の第三者が仲介し、和解の条件(内容)を紛争当事者に示して、当事者の合意によって紛争を解決するように当事者にはたらきかける制度です。民事調停法では、「この法律は、民事に関する紛争につき、当事者の互譲により、条理にかなない実情に即した解決を図ることを目的とする」と規定しています(1条)。

イ 「和解」

調停は、和解の条件(内容)を紛争当事者に示して紛争当事者の互譲つまり和解により紛争解決を目指す制度です。

ウ 「仲裁」

仲裁は、紛争当事者が争いの解決のために第三者を選び、その判断に服することによって約束すること(仲裁合意)により争いを解決する手段です(仲裁法2条1項参照)。

エ 「裁判」

仲裁の特色として、仲裁人という第三者が示した解決に当事者が拘束される点にあり、この拘束力を有する点において、仲裁は裁判に似ています。

以上より、アー調停、イー和解、ウー仲裁、エー裁判が入り、肢1が正解となります。

出題ポイント

裁判制度は基礎法学の典型テーマです。組み合わせ問題であることから、確実に正誤の判断ができる選択肢を使って、解答を絞り込みましょう。

ア ×

簡易裁判所は、原則として、禁固以上の刑を科することができませんが、一定の罪の刑をもって処断すべき事件については3年以下の懲役を科することができます(裁判所法33条2項)。したがって、簡易裁判所は、禁固刑および懲役刑を科することができないとする点で本肢は誤っています。

イ × 覚

法務大臣の認定を受けた司法書士は、簡易裁判所における一部の民事事件の訴訟代理業務を行うことが認められています(司法書士法3条1項6号・2項)、行政書士には、そのような簡裁訴訟代理関係業務を行うことは認められていません。したがって、簡易裁判所における一部の民事事件の訴訟代理業務は、行政書士にも認められているとする点で本肢は誤っています。

ウ ○ 覚

簡易裁判所で行う民事訴訟では、訴えは口頭でも提起することができます(民事訴訟法271条)。

エ ○ 覚

簡易裁判所においては、訴訟の目的の価額が60万円以下の金銭の支払の請求を目的とする訴えについて、少額訴訟による審理および裁判を求めることができますが、同一の簡易裁判所において同一の年に最高裁判所規則で定める回数(10回：民事訴訟規則223条)を超えてこれを求めることができません(民事訴訟法368条1項)。したがって、少額訴訟による審理および裁判には、同一人が同一の簡易裁判所において同一の年に一定の回数を超えて求めることができないとする制限があります。

オ ×

金銭その他の代替物または有価証券の一定の数量の給付を目的とする請求について、「裁判所書記官」は、債権者の申立てにより、支払督促を発することができます(民事訴訟法382条本文)。したがって、支払督促を発するのは「裁判所書記官」ですから、簡易裁判所判事が発するとする本肢は誤っています。

以上より、正しいものはウ・エであり、肢4が正解となります。

問題 3

人権(未決勾留者の自由) 覚

正解

1

正答率 61%

出題ポイント

よど号ハイジャック新聞記事抹消事件判決(最大判昭58.6.22)からの出題です。
少し判断に悩む空欄工以外を正確に捉えて選択肢1と5の二択に絞りましょう。

未決勾留は、**逃亡または罪証隠滅の防止を目的**として、被疑者または被告人の居住を監獄内に限定するものですから、には「**居住**」が入ります。これにより、拘禁された者は、その限度で身体的行動の自由を制限されますから、には、「**身体**」が入ります。

そして、**逃亡または罪証隠滅の防止という目的**のためには、必要かつ合理的な範囲において、それ以外の行為の自由をも制限されることを認めざるをえませんので、には「**合理**」が入ります。

また、監獄とは、多数の被拘禁者を外部から隔離して収容する施設ですから、には「**隔離**」が入ります。このような施設内で被拘禁者を管理するにあたっては、内部における規律および秩序を維持し、その正常な状態を保持する必要があります。したがって、監獄内の規律および秩序の維持上放置することのできない程度の障害が生ずる**相当の蓋然性**がある場合には、被拘禁者の自由に一定の制約が加えられることはやむをえないと考えられますので、には、「**蓋然**」が入ります。

以上より、肢1が正解となります。

問題 4

人権(表現の自由の規制)

正解

5

正答率 34%

出題ポイント

重要テーマである表現の自由に関する出題ですが、表現の自由の規制態様とその合憲性判定基準についての問題であり、正解するのは難しいです。法的思考力を駆使して、少しでも誤っているのではないかとと思われるものを消去していきましょう。

1 ○

表現の内容規制とは、ある表現が伝達しようとするメッセージを理由とした規制です。表現の内容自体を制約するもので、政府の転覆を煽動する文書の禁止や国家

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ
2025年度版 みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集

発行日 2025年3月5日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2025

管理コード 11478P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。